

13 部 〇

戸籍不正取得  
県内でも54件

解放同盟など調査

行政書士が他人の戸籍  
謄本などを不正に入手し  
横流していた問題で、  
兵庫県と大阪府の行政書  
士3人、いずれも廃業II  
が、滋賀県内で少なくとも  
も54件の戸籍情報を不正  
に取得した疑いがある  
と、部落解放同盟滋賀県  
連などが12日発表した。  
県内の市町に公文書公  
開請求をし、神戸市の行  
政書士(68)、兵庫県宝塚  
市の行政書士(80)、大阪  
市の行政書士(68)の3人  
が、03年1月から今年3月  
に市町に提出した職務上  
請求書の件数を調べた。  
同県連などによると、請  
求書では戸籍謄本などを  
3人とは別の人物に送付  
するよう指定しており、  
興信所などへ横流してい  
いた疑いがあるという。  
神戸市の元行政書士は  
「興信所に1件2千〜3  
千円で売っていた」と話  
しているという。

H17. 10. 13

中

(第3種郵便物認可)

の請求  
など不正  
戸籍不正

# 県内でも54件 県など調査委員会が発表

兵庫県の元行政書士らが職権で認められた「職務上請求用紙」を悪用して戸籍などを不正取得し、調査会社などに横流しをしていた問題で、部落解放同盟県連合会や県などで行く調査委員会は十二日、県内でも不正取得の可能性がある請求が五十四件あったことを発表した。

同委員会によると、二〇〇二年一月から〇四年十二月までの三年分について、県内全市町に情報公開請求を行った結果、問題になっている行政書士二人が大津市や近江八幡市、野洲市などで戸籍謄本などの請求をしていたことが分かったという。大半の請求書で代理人である「使者」欄に記載があることなどから、

同委員会は「請求のほとんどは、不正流用の可能性がある」としている。再発防止に向け同委員会に求めていく方針という。(宇佐美 尚)

戸籍謄本不正取得

10%は  
県内でも54件あり

兵庫県や大阪府の行政書士が興信所などの依頼で職権を悪用して戸籍謄本などを不正に取得していた問題で、部落解放同盟県連合会などで作る県調査委員会は十二日、問

題を起した三人の行政書士が、県内の市町でも戸籍謄本など少なくとも五十四件の請求を行って、いたことが判明したと発表した。

同県連などは、三人の行政書士が各市町に出した戸籍謄本などの請求用紙について、八月に公文書開示請求。十市七町で計五十四件の請求用紙が確認されたという。

10、13

京 者 臣 庁 屋 司 2005年(平成17年)

# 兵庫、大阪の3行政書士

# 戸籍謄本など54件取得

## 身元調査か 興信所依頼受け

解放同盟県連調査

部落解放同盟滋賀県連  
合会などは十二日、兵庫  
県や大阪府の行政書士三  
人が興信所などの依頼を  
受け、滋賀県内の住民の  
戸籍謄本や住民票を計五  
十四件取得していた、と  
発表した。三人は取得し  
た戸籍謄本などを興信所  
に渡しており、身元調査  
に使われた疑いが強い、  
としている。

同連合会などによる  
と二人が行政書士の「職  
務上請求書」を使って、  
兵庫や大阪で戸籍謄本な  
どを不正に取得していた  
ことが今年四月に発覚し  
たため、滋賀県や泉市町  
人権問題連絡協議会など  
五団体に調査委員会をつ  
くり、県内の全市町に三

七町で計五十四件の戸籍  
謄本や住民票を交付して  
いたことが判明した。  
三人のうち、兵庫県の  
行政書士(タミ)「廃業」は  
兵庫県行政書士会などの  
調査に対し、興信所への  
横流しを認め「一件当た  
り二千―三千円の見返り  
を受け取った」と話し、

を経営していたという。  
同連合会は「人権侵害を  
売り物にして許せない。  
請求の大半は、行政書士  
の代理人として興信所の  
経営者が郵送で行い、代  
理人に直接、返送を求め  
ている。行政のチェック  
が必要」と訴えている。  
同連合会は同日、滋賀  
県行政書士会に、適正業  
務などを申し入れた。